

貸借対照表 (平成22年2月28日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	10,152	流動負債	5,668
現金及び預金	1,651	買掛金	2,756
預け掛金	4,699	短期借入金	260
売掛金	361	一年以内に返済する長期借入金	235
商品	2,015	リース負債	83
貯蔵品	23	未払金	595
前払費用	247	未払法人税等	157
短期貸付金	7	未払事業所税	46
未収入金	513	未払消費税	115
一年以内に償還される差入保証金	332	未払費用	876
繰延税金資産	294	預り金	141
その他	7	前受収益	38
固定資産	22,403	賞与引当金	178
有形固定資産	13,455	役員賞与引当金	18
建物	7,862	商品券等回収損失引当金	39
構築物	306	ポイント引当金	124
機械装置	9	その他	1
車両運搬具	1	固定負債	4,273
器具備品	991	長期借入金	90
土地	3,149	長期預り保証金	1,094
リース資産	1,116	長期預り数	92
建設仮勘定	17	退職給付引当金	170
無形固定資産	241	退職慰労引当金	2,697
ソフトウェア	181	その他	128
電話加入権	47		0
その他	12	負債合計	9,942
投資その他の資産	8,706	(純資産の部)	
投資有価証券	459	株主資本	25,996
関係会社株	50	資本金	9,022
長期貸付金	8	資本剰余金	8,061
差入保証金	2,590	資本準備金	3,014
差入敷金	3,644	その他資本剰余金	5,047
前払年金費用	800	利益剰余金	8,974
繰延税金資産	953	その他利益剰余金	8,974
その他	198	繰越利益剰余金	8,974
		自己株式	△ 61
		評価・換算差額等	△ 3,382
		その他有価証券評価差額金	68
		土地再評価差額金	△ 3,451
資産合計	32,555	純資産合計	22,613
		負債及び純資産合計	32,555

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年3月1日から
平成22年2月28日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		78,124
売 上 原 価		57,465
売 上 総 利 益		20,659
管 理 収 入 等		1,191
営 業 総 利 益		21,850
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,423
営 業 利 益		1,426
営 業 外 収 益		281
受 取 利 息 及 び 配 当 金	56	
そ の 他	225	
営 業 外 費 用		66
支 払 利 息	14	
そ の 他	52	
経 常 利 益		1,642
特 別 損 失		479
減 損 損 失	400	
固 定 資 産 除 却 損	41	
棚 卸 資 産 評 価 損	29	
そ の 他	8	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,162
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	104	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,248	△ 1,144
当 期 純 利 益		2,306

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年3月1日から
平成22年2月28日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利益剰余金
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年2月28日残高	9,022	3,014	5,047	7,159
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 492
当期純利益	—	—	—	2,306
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	1,814
平成22年2月28日残高	9,022	3,014	5,047	8,974

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年2月28日残高	△ 52	24,191	159	△ 3,451	20,899
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 492	—	—	△ 492
当期純利益	—	2,306	—	—	2,306
自己株式の取得	△ 9	△ 9	—	—	△ 9
自己株式の処分	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△ 90	—	△ 90
事業年度中の変動額合計	△ 9	1,805	△ 90	—	1,714
平成22年2月28日残高	△ 61	25,996	68	△ 3,451	22,613

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（商 品）	主に売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
〃 （貯蔵品）	最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価については、従来、商品については主として売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）が適用されたことに伴い、商品については主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益が28百万円減少し、税引前当期純利益が58百万円減少しております。

有 価 証 券

子 会 社 株 式 移動平均法に基づく原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時 価 の な い も の 移動平均法に基づく原価法
デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 8～39年	構 築 物 8～20年	機 械 装 置 14年
車 両 運 搬 具 4年	器 具 備 品 3～15年	

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
(会計方針の変更)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。
- (4) 投資その他の資産（その他）
均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。
一般債権については貸倒実績率法により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 商品券等回収損失引当金
一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。
- (5) ポイント引当金
ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生した期より費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の処理方法

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 担保提供資産

宅地建物取引業法に基づく差入保証金 10百万円
 なお、担保付債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,701百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	66百万円
長期金銭債権	680百万円
短期金銭債務	128百万円
長期金銭債務	200百万円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

また、平成14年4月5日に吸収合併した株式会社東武警備サービスにおいては、下記により合併前期末において事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△433百万円であります。

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高	12百万円
仕入高	840百万円
販売費及び一般管理費	2,094百万円

(2) 営業取引以外の取引 5百万円

2. 減損損失

(1) 概要

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、電話加入権	埼玉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

繰延税金負債

(固定負債)

その他有価証券評価差額金	△	0百万円
前払年金費用	△	325百万円
小計	△	326百万円
繰延税金資産との相殺額		326百万円
繰延税金負債合計		一百万円
差引：繰延税金資産純額		1,248百万円

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物、入金機、発注端末機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

<関連当事者との取引に関する注記>

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	東武鉄道株式会社	26.6%	役員の兼任 店舗の賃借	差入保証金の償還	123	一年以内に償還される差入保証金	14
						差入保証金	245
				差入敷金の差入	50	差入敷金	426
その他の関係会社の子会社	東武シェアードサービス株式会社	—	役員の兼任 資金の預入	資金の預入 預け金利息の受取	5,964 28	預け金	4,699

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 店舗建物及び土地の賃借に係る差入保証金及び差入敷金の金額については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けております。
2. 預け金につきましては、東武グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しており、取引金額は期中平均残高を記載しております。
預け金利息につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
担保は受け入れておりません。

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産額 321円70銭
2. 1株当たり当期純利益 32円81銭